

インタビュー

消費の落ち込みに追い討ち “10%消費増税” は中止するほかない



藤井 聡 氏

社会工学者、京都大学大学院工学研究科教授、元第2次安倍内閣・内閣官房参与。著書『コンプライアンスが日本を潰す』(扶桑社、2012年)、『プライマリー・バランス亡国論』(扶桑社、2017年)

「何故なら、この10%への消費増税は国民の消費を落ち込ませ、国民をますます貧困化し、格差を拡大させるからです。」

消費税 10%引き上げの法律が 2012 年 6 月に成立して以降、安倍政権になって 2 度の増税時期延期がされてきましたが、安倍首相は 2019 年 10 月に消費税 10%への増税を行うと表明しています。そこで、改めて消費税増税が与える影響などについて、数々のメディアなどで発言されている元内閣官房参与で京都大学大学院工学研究科教授の藤井聡氏に「消費税増税は中止するべき」とする根拠についてお話を伺いました(関連 4・5 面)。

【取材日 = 2月20日】

深刻なデフレ下 増税耐えられない

安倍首相は消費税増税をする理由として、日本の景気は良くなっていること、それに伴い庶民の所得も上がっているからだと述べています。先生のご意見をお聞かせ下さい。

安倍首相も各種統計から日本の景気は良くなっていると言っていますが、増税に踏み切る姿勢を見せられています。しかし、最近明らかになった毎月勤労統計の不正調査問題によって、国民の所得のデータなど、安倍首相が増税の根拠とする景気の良さの理由が、根本的な部分で信頼性に欠けるものになっています。

大阪 保険医新聞

発行所 大阪市浪速区幸町1丁目2番33号 郵便番号556-0021
大阪府保険医協会
発行人 渡辺 征二
電話 06(6568)7721(代)
FAX 06(6568)2389
定価 300円(購読料は会費に含まれます)

おもな内容

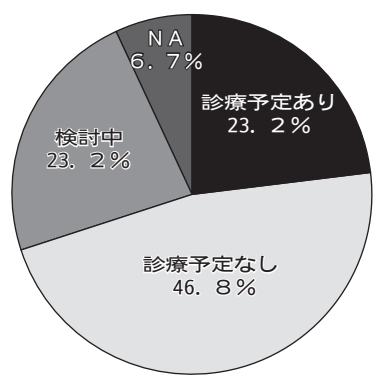
- ② 透視 「政府に『消費税増税中止』の決断を求めろ」
- ③ 研究 統一地方選会派別アンケート回答 藤井聡氏インタビューつづき
- ④ 研究 「ネット書き込みの対処法」①
- ⑤ 研究 大阪先人の足跡をたどる ⑮
- ⑧ 連載

大阪保険医新聞 編集部 E-mail: shinbun@osaka-hk.org
保険医協会ホームページ https://osaka-hk.org/

今年のゴールデンウィーク 半数が「診療予定なし」 経税部が会員アンケート実施

政府は、皇位継承に関わって、今年のゴールデンウィークを、いわゆる「10連休」とすることを決定しました。国民にとっては過去に例がない大型連休となる一方、GW期間中の医療提供体制や保育施設の問題等、国民生活への様々な影響が心配されています。

GW長期休暇 (4/28~5/6)の診療予定



政府は、皇位継承に関わって、今年のゴールデンウィークを、いわゆる「10連休」とすることを決定しました。国民にとっては過去に例がない大型連休となる一方、GW期間中の医療提供体制や保育施設の問題等、国民生活への様々な影響が心配されています。

また、地域の医療機関や薬局が必要な医療提供体制を確保するよう求める通知も各都道府県に発出しています。

「このように『バイトテロ』で共通する点として、現在の日本の最低賃金の平均は874円である。それに対し、先にあげたコンビニや寿司チェーン店の業務量は賃金に見合ったものなのか。消費者は安全・安心のサービスを望んでいるが、商品提供する側の労働者の賃金が安すぎるのが実態だ。」

理事長談話

「出直しクロス選」に道理はない まともな府・市政を取り戻す絶好のチャンス

今回の府知事・市長ダブル選挙は「出直しクロス選」と呼ばれる選挙ですが、大阪府民・市民はだれも出直し選挙を望んでいません。

「今任期中に住民投票を実施」という密約を公明党と交わしていたことを松井知事が昨年末に暴露しました。合意文書は2017年4月17日付で、こうした密約がなければ「都」構想が実現しないことを、2年前の時点ですでに認めていたことを知事自身が証明しています。

「出直しクロス選」にまつた道理はありません。10年以上続いた医療や福祉切り捨ての維新政治を今度こそ終わらせて、まともな府・市政を取り戻す絶好のチャンスです。

「このように『バイトテロ』で共通する点として、現在の日本の最低賃金の平均は874円である。それに対し、先にあげたコンビニや寿司チェーン店の業務量は賃金に見合ったものなのか。消費者は安全・安心のサービスを望んでいるが、商品提供する側の労働者の賃金が安すぎるのが実態だ。」